

赤羽根市民センター等の施設の方向性は

取り壊す方向で検討しているが、市民窓口機能などは維持していきたい



ないとう きくえ
内藤 喜久枝
自由民主党田原市議団



赤羽根市民センター 一帯の施設の方向性について

問 赤羽根市民センター、赤羽根文化会館及び赤羽根図書館の今後の方向性について市の考えは。

答 それぞれ老朽化などが進んでいることから、今後、維持していくことが困難な施設として、取り壊す方向で検討しているが、市民窓口機能、図書サービスについては、赤羽根地域に欠かせない機能と認識しており、維持していきたいと考えている。

問 赤羽根文化会館の大規模改修には多額の費用が必要とのことだが、どの程度の金額か。

答 現在、不具合が生じている空調設備と屋上防水の改修で約1億7千万円必要になると試算されており、その他の改修や今後の維持管理経費等も合わせると、さらに大きな費用が必要になると見込んでいる。

問 これまで適切な管理がされていれば、さらに長寿命化もできたのではと思うが、これまでの対応は。

答 他の公共施設等への複合化などを検討する施設として位置付けられており、この前提において適切な維持管理を行い、施設の健全化に努めてきた。

問 市民窓口機能と図書館サービスを維持していくとのことだが、どのような施設を検討しているのか。

答 市民窓口機能と図書サービスを併せ持つ複合的な施設を視野に入れ、今後、手法の検討を進めていく。

問 検討段階で地域住民の声を聞き、尊重していただきたいが、今後の説明をどのように行っていくのか。

答 必要に応じ各市民館単位などで説明し、意見を伺う機会を設けることを検討していく。



来年以降の大会について 市の考えは

開催されることを望んでいるが、地域の交通事情等への配慮が不可欠である



ふるかわ ゆきひろ
古川 幸宏
自由民主党田原市議団



アイアンマン70・3 東三河ジャパンin渥美半島について

問 本年度開催した経緯、目的は。

答 平成28年に現在の東三河スポーツ地域振興財団を構成する企業等から、東三河を世界に発信することを目的とした考えが本市に示された。令和3年1月頃から本格的な検討、令和4年6月上旬から関係機関等との調整が始まり、令和5年6月10日に大会が開催された。

問 大会への負担金は、企業版ふるさと納税を財源とするとしていたが、これ以外の支出はなかったのか。

答 企業版ふるさと納税を財源としたもの以外ない。

問 大会を振り返り、住民アンケートを実施すると聞いていたが、中止になった理由は。

答 特に課題となった交通規制などについて具体的な対策が示されておらず、不十分な情報で市民の混乱を招く恐れがあったため。